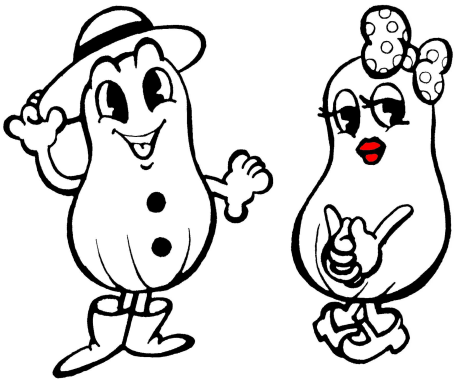
平成３１年度

八街市当初予算案の概要

八街市イメージキャラクター



ピーちゃん　　ナッちゃん

八街市総務部財政課

目　　次

第１　予算編成方針（抜粋）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

第２　会計別予算規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

第３　一般会計の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
　１　予算規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
　２　歳入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
　３　歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
　４　継続費の設定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
　５　債務負担行為の設定　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９

第４　当初予算における主な新規・拡充事業　・・・・・・・・・・・　１０

【資料】
　１　一般会計当初予算案の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
　　（１）歳入予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２
　　（２）歳出予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３

　２　平成３１年度特別会計予算の概要　・・・・・・・・・・・・・　１５

　３　都市計画税の使途の使途について　・・・・・・・・・・・・・　２０

　４　地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途について　・・　２０

第１　予算編成方針（抜粋）

３　予算編成の基本的な考え方

本市は、時代の潮流の変化や多種多様化する市民ニーズに的確に対応した、時代にふさわしいまちづくりを推進するため、その指針となる基本構想が平成27年3月（目標年次として平成37年）に策定され、平成31年度も、基本計画・実施計画に基づく主要な事務事業に取り組むとともに、重点プロジェクトとして位置付けている事業等を優先的に実施し、施策の展開を図る予算編成を行うこととする。

一方で、八街市第２次行政改革プランでは、財政指標の改善として、経常収支比率の抑制を掲げており、90.0%を目標としているところであるが、平成29年度決算における数値と比較し3.0ポイントの改善が必要であり、全職員の創意工夫による歳入の確保及び経費の削減が必要である。

そのためには、積極的に各種事業の事業効果について、検討、評価をするとともに、それに基づいて事務事業の見直し、重点化等に不断に努めてゆくことが求められる。

従って、平成31年度の予算編成にあたっては、厳しい財政状況を認識した上で、限られた財源を有効に活用するため、施策の厳選化と重点化を徹底し、歳入に見合った規模の通年型予算として編成する。

（１）予算要求基準

「平成31年度当初予算の編成について（通知）」及び「平成31年度予算要求要領」に留意すること。

（２）年間予算の編成

総合計画２０１５前期基本計画の中間検証における評価を踏まえ、適切に要求すること。

制度改正等により緊急的に対応しなければならない事業以外は、原則として補正予算は認めない方針であるので、予算要求は、年間所要額を見込み、慎重に作成すること。

消費増税の影響を受けない上半期の執行を積極的に行うこととし、増税による影響を受ける経費かどうか確認の上で要求すること。

（３）国・県制度に基づく予算要求

国・県の予算や地方財政対策、社会保障・税一体改革など制度変更等の動向把握は、迅速かつ的確に行い、適切な対応を図ること。

また、国・県補助事業については、本来の事業主体の把握や制度内容について、課内・部内等で十分検討し適正な活用に努めること。

（４）財源の積極的な確保

歳入の根幹をなす市税収入については、財源確保の面はもちろん、税負担の公平性の観点から課税客体の的確な捕捉や債権確保に努め、さらなる収納率の向上に注力すること。

また、国・県補助金については、積極的に情報収集に努め、新たな補助金の獲得を目指すことはもちろんのこと、その他新たな財源の創出のため、あらゆる創意工夫を行うこと。

（５）特別会計の財政運営

特別会計予算の編成についても、一般会計予算に準じるほか、これまで以上に使用料、保険税等の市民負担の適正化を念頭に置き、財源確保に努めること。

なお、独立採算を原則とすることや将来に向けた収支の健全化を重視し、安易に一般会計からの基準外繰入をすることがないよう、経営の合理化と経費の節減に努めること。

第２　会計別予算規模

（単位：千円）

区　　分	平成３１年度 当初予算額　A	平成３０年度 当初予算額　B	増減額 A－B＝C	増減率 C／B×１００
一　般　会　計 （　A　）	21,470,000	22,280,000	△ 810,000	△ 3.6
特　別　会　計 （　B　）	16,361,763	16,404,417	△ 42,654	△ 0.3
① 国民健康保険	8,803,236	9,141,070	△ 337,834	△ 3.7
② 後期高齢者医療	619,403	599,931	19,472	3.2
③ 介護保険	4,790,758	4,552,882	237,876	5.2
④ 下水道事業	751,752	785,805	△ 34,053	△ 4.3
⑤ 水道事業	1,396,614	1,324,729	71,885	5.4
合　計（A）＋（B）	37,831,763	38,684,417	△ 852,654	△ 2.2

第３　一般会計の状況

１．予算規模

一般会計の当初予算規模は、214億7千万円で、前年度当初予算と比べ、8億1千万円、3.6％の減となっています。

２．歳入の状況

（単位：千円　％）

区　　分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
市　　税	7,494,749	7,384,799	109,950	1.5
地方譲与税	196,000	189,000	7,000	3.7
地方消費税交付金	1,186,000	1,217,000	△31,000	△2.5
地方特例交付金	90,190	32,000	58,190	181.8
地方交付税	3,640,000	3,420,000	220,000	6.4
国庫支出金	3,569,450	4,050,979	△481,529	△11.9
県支出金	1,571,707	1,494,964	76,743	5.1
繰入金	809,763	839,580	△29,817	△3.6
市　　債	1,663,000	2,221,800	△558,800	△25.2
そ　の　他	1,249,141	1,429,878	△180,737	△12.6
合　　計	21,470,000	22,280,000	△810,000	△3.6

（１）市税

市税については、個人住民税所得割や固定資産税償却資産分の増額などにより、市税全体で1億995万円、1.5％の増額となりました。

①　市民税のうち、個人市民税については前年度と比較し約4,500万円の増額を見込み、法人市民税については前年度と比較し約500万円の増額を見込みました。

②　固定資産税については、新築家屋の増や償却資産の新設などにより、約5,000万円の増額を見込みました。

③　軽自動車税については、登録自動車台数の増のほか、平成31年10月から軽自動車税（環境性能割）が課税されることにより、約1,100万円の増額を見込みました。

（単位：千円　％）

税目	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
市民税	3,694,814	3,644,673	50,141	1.4
固定資産税	2,895,720	2,846,207	49,513	1.7
軽自動車税	217,034	205,736	11,298	5.5
市たばこ税	565,955	569,681	△3,726	△0.7
特別土地保有税	1	1	0	0.0
都市計画税	121,225	118,501	2,724	2.3
市税　計	7,494,749	7,384,799	109,950	1.5

（２）地方消費税交付金

地方消費税交付金については、県の試算を参照し、前年度と比較して3,100万円減の11億8,600万円を見込みました。

（３）地方交付税

普通交付税については、地方財政対策の概要（総務省）において地方交付税の総額を対前年度比で1.1％増としていることや個別項目ごとに算定した結果を考慮し、前年度と比較して2億円増の34億5千万円を見込みました。

また、特別交付税については、平成29年度決算における毎年度の交付額の状況や地方財政対策の概要（総務省）を考慮し算定した結果、前年度と比較して2千万円増の1億9,000万円を見込みました。

＊普通交付税

平成31年度当初予算額　　3,450,000千円（前年度当初予算比6.2％増）
平成30年度当初予算額　　3,250,000千円
交付見込額　　3,455,644千円

＊特別交付税

平成31年度当初予算額　　190,000千円（前年度当初予算比11.8％増）
平成30年度当初予算額　　170,000千円

＊平成31年度地方財政対策の概要より

・地方交付税 16兆1,809億円（前年度比1,724億円、1.1％増）

（４）国庫支出金

国庫支出金については、学校施設環境改善交付金などが増加したものの、社会資本整備総合交付金（榎戸駅分）や社会資本整備総合交付金（庁舎耐震化分）などの減少に伴い、前年度と比べて4億8,152万9千円減の35億6,945万円を見込みました。

○前年度に比べ増となった主な国庫支出金　（単位：千円　％）

科目名称	予算額	増減額	増減率
学校施設環境改善交付金	47,679	27,156	132.3
障害者自立支援給付費負担金	715,292	26,465	3.8
児童扶養手当負担金	142,220	24,068	20.4
社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業分）	12,956	10,456	418.2

○前年度に比べ減となった主な国庫支出金　（単位：千円　％）

科目名称	予算額	増減額	増減率
社会資本整備総合交付金（榎戸駅分）	0	△427,000	皆減
社会資本整備総合交付金（庁舎耐震化分）	0	△85,575	皆減
生活保護費負担金	1,391,329	△34,028	△2.4
児童手当負担金	652,635	△29,054	△4.3

（５）県支出金

県支出金については、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金などの減額に対し、保育所等整備交付金、参議院議員選挙執行委託金などが増額したことにより、前年度と比べて7,674万3千円増の15億7,170万7千円を見込みました。

○前年度に比べ増となった主な県支出金　（単位：千円　％）

科目名称	予算額	増減額	増減率
保育所等整備交付金	41,112	41,112	皆増
参議院議員選挙執行委託金	29,111	29,111	皆増
県議会議員選挙執行委託金	15,476	11,608	300.1
障害者自立支援給付費負担金	303,435	9,377	3.2

○前年度に比べ減となった主な県支出金　（単位：千円　％）

科目名称	予算額	増減額	増減率
「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金	13,879	△18,910	△57.7
児童手当負担金	148,957	△6,886	△4.4
農業次世代人材投資事業補助金	36,750	△6,000	△14.0
住宅・土地統計調査委託金	0	△5,448	皆減

（６）繰入金

繰入金については、財政調整基金繰入金及び応援寄附金によるまちづくり基金繰入金を計上し、前年度に比べて2,981万7千円減の8億976万3千円を見込みました。

①財政調整基金

財源の年度間調整のため、将来を見据えながら一定の残高を維持することを前提として活用しています。

②特定目的基金の活用

市の施策を着実に進めるために積み立てた特定目的基金を取り崩すことにより、必要な財源を確保します。

○基金現在高の見込　（単位：千円　％）

基金名	H30年度末（見込）	H31年度末（見込）	増減額	増減率
一般会計財政調整基金	2,600,053	1,830,205	△769,848	△29.6
塵芥処理施設建設改良基金	0	0	0	－
し尿処理基金	0	0	0	－
用排水路建設改良基金	0	0	0	－
減債基金	122,496	122,505	9	0.0
青少年育成基金	9,979	9,980	1	0.0
地域振興基金	1,991	1,992	1	0.1
地域福祉基金	23,010	23,010	0	0.0
落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	58,902	71,146	12,244	20.8
文化会館建設基金	1,723	1,724	1	0.1
野球場建設基金	2,727	2,728	1	0.0
東日本大震災復興基金	0	0	0	－
公共施設等整備基金		1	1	皆増
森林環境整備基金		1	1	皆増
うち特定目的基金小計	220,828	233,087	12,259	5.6
小　　計	2,820,881	2,063,292	△757,589	△ 26.9

（７）市債

市債については、本市にとって有利となる市債を選定し計上するとともに、臨時財政対策債の発行可能額を見極め計上した結果、前年度に比べて5億5,880万円減の16億6,300万円を見込みました。

（単位：千円　％）

地方債名	概要	借入額	比較	増減率
総務債		205,400	△10,400	△4.8
	庁舎耐震整備事業	200,400	△15,400	△7.1
	庁舎整備事業	5,000	5,000	皆増
民生債		159,800	117,900	281.4
	保育園施設整備事業	44,600	12,000	36.8
	児童館整備事業	106,000	96,700	1,039.8
	老人福祉センター整備事業	9,200	9,200	皆増
衛生債	上水道事業一般会計出資債	8,200	△20,500	△71.4
農林水産業債	基幹水利施設ストックマネジメント事業	8,300	0	0.0
土木債		198,900	△689,100	△77.6
	道路改良事業	104,400	9,200	9.7
	大池排水区整備事業一般会計負担金	11,000	△16,900	△60.6
	道路排水施設整備事業	9,500	△55,400	△85.4
	公園施設整備事業	23,900	14,100	143.9
	市営住宅整備事業	13,000	13,000	皆増
	流末排水施設整備事業	37,100	37,100	皆増
消防債		28,600	△14,300	△33.3
	水槽・小型動力ポンプ付積載車整備事業	18,800	9,600	104.3
	耐震性貯水槽整備事業	7,900	1,100	16.2
	防災備蓄倉庫整備事業	1,900	500	35.7
教育債		323,800	157,600	94.8
	図書館空調設備整備事業	60,000	60,000	皆増
	学校給食センター改修事業	19,500	19,500	皆増
	中学校屋内運動場非構造部材耐震対策事業	242,300	242,300	皆増
	八街南中学校屋内運動場改修事業	2,000	2,000	皆増
臨時財政対策債		730,000	△100,000	△12.0
合計		1,663,000	△558,800	△25.2

※比較欄は前年度の皆減事業を省略したため、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

○市債の状況　（単位：百万円）

年　度	年度末残高	借入額	うち臨財債	元金償還額
29年度	17,175	1,573	842	1,803
30年度	19,221	3,813	837	1,767
31年度	19,110	1,663	730	1,774

※30年度借入額には29年度繰越財源39百万円を含みます。

３．　歳出の状況

（単位：千円　%）

区分	31年度当初予算額	30年度当初予算額	増減額	増減率
1 議会費	212,386	215,833	△3,447	△1.6
2 総務費	2,178,924	2,409,151	△230,227	△9.6
3 民生費	9,525,210	9,206,298	318,912	3.5
4 衛生費	2,131,735	2,154,894	△23,159	△1.1
5 農林水産業費	274,883	277,336	△2,453	△0.9
6 商工費	124,930	128,460	△3,530	△2.7
7 土木費	1,288,301	2,480,843	△1,192,542	△48.1
8 消防費	1,362,136	1,347,077	15,059	1.1
9 教育費	2,443,413	2,084,044	359,369	17.2
10 災害復旧費	1	1	0	0.0
11 公債費	1,876,009	1,931,509	△55,500	△2.9
12 予備費	52,072	44,554	7,518	16.9
歳出合計	21,470,000	22,280,000	△810,000	△3.6

○人件費については、職員数の増等により職員給は増額となったものの、市町村職員退職手当負担金の減により、前年度に比べて8,266万5千円の減を見込み、42億1,774万1千円となりました。

（１）議会費

議会費については、議場映像配信機器の整備に伴う議場整備工事費540万円の減などにより、前年度に比べて344万7千円の減を見込み、2億1,238万6千円となりました。

（２）総務費

総務費については、第２庁舎解体工事費1億9,079万8千円の増に対し、第１庁舎耐震補強等工事費3億4,269万2千円、市町村職員退職手当負担金2億2,603万6千円の減などにより、前年度に比べて2億3,022万7千円の減を見込み、21億7,892万4千円となりました。

（３）民生費

民生費については、児童館整備事業費1億119万5千円や児童扶養手当支給費7,391万6千円、私立小規模保育事業所施設整備事業費4,625万2千円、障害者自立支援給付事業費4,539万9千円の増などのほか、幼児教育の無償化に伴う私立認定こども園運営費補助事業費などが459万6千円増加したことにより、前年度に比べて3億1,891万2千円の増を見込み、95億2,521万円となりました。

（４）衛生費

衛生費については、クリーンセンター・処分場管理運営費2,575万9千円の増に対し、クリーンセンター焼却炉維持修繕事業費4,812万円、子ども医療費助成事業費1,599万8千円、印旛郡市広域市町村圏事務組合水道企業部繰出事業費1,173万4千円の減などにより、前年度に比べて2,315万9千円の減を見込み、21億3,173万5千円となりました。

（５）農林水産業費

農林水産業費については、園芸生産拡大支援事業費926万5千円の増や「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業費1,891万円の減などにより、前年度に比べて245万3千円の減を見込み、2億7,488万3千円となりました。

（６）商工費

商工費については、落花生まつり事業費124万6千円の増に対し、商工会議所事業補助費100万円、中小企業金融対策費104万3千円の減などにより、前年度に比べて353万円の減を見込み、1億2,493万円となりました。

（７）土木費

土木費については、流末排水施設整備事業費3,524万9千円、住宅施設整備事業費1,498万1千円、都市施設管理費1,398万8千円の増に対し、榎戸駅整備事業費11億4,991万6千円や道路排水施設整備事業費6,767万3千円の減などにより、前年度に比べて11億9,254万2千円の減を見込み、12億8,830万1千円となりました。

（８）消防費

消防費については、消防機庫建設費2,416万6千円の減や佐倉市八街市酒々井町消防組合分担金3,640万5千円の増などにより、前年度に比べて1,505万9千円の増を見込み、13億6,213万6千円となりました。

（９）教育費

教育費については、川上小学校空調設備設置工事費1億1,337万6千円の減に対し、八街中学校屋内運動場非構造部材耐震改修等工事費2億8,586万8千円、図書館空調等の整備事業費7,018万6千円の増などのほか、幼児教育の無償化に伴う私立幼稚園就園奨励費が、965万円増加したことなどにより、前年度に比べて3億5,936万9千円の増を見込み、24億4,341万3千円となりました。

（10）災害復旧費

災害復旧費については、前年度と同額の1千円を計上しました。

（11）公債費

公債費については、前年度に比べて、元金分3,785万9千円、利子分1,764万1千円の合計5,550万円の減を見込み、18億7,600万9千円となりました。

（12）予備費

予備費については、5,207万2千円を計上しました。

４．　継続費の設定

平成３１年度中に完成しない事業について、継続費の設定を行ないます。

事　業　名	年　度	年割額(単位：千円)
児童館整備事業費	平成31年度	93,100
	平成32年度	149,428
	総　額	242,528

５．　債務負担行為の設定

本年度以降に支出が予定される事業について、債務負担行為の設定を行ないます。

・消費税率等改正に関するもの　議会インターネット映像配信業務など計45件
・業務委託に関するもの　例規データベースシステム作成等業務など計6件
・賃借に関するもの　印刷機の賃借など計4件

（単位：千円　%）

区分	31年度末（見込）	30年度末（見込）	増減額	増減率
債務負担行為未払残高	3,069,660	4,279,244	△1,209,584	△28.3

第４　当初予算における主な事業

番号	区分 分野	事業名	新規・拡充の主な内容	担当課	H30当初	H31当初（案）	増減額
1	新規 八の街	市勢要覧及びくらしの便利帳の作成	市の魅力の発信や市民の暮らしに役立つ情報を提供するために、新たに市勢要覧及びくらしの便利帳を作成します。 （広報費）	秘書広報課	0	1,227	1,227
2	新規 一の街	地域公共交通調査	本市の今後の公共交通の在り方について検討し、地域公共交通の充実・強化を図ります。 （公共交通対策費）	企画政策課	0	3,806	3,806
3	拡充 二の街	第２庁舎解体工事	耐震補強不足、吹付けアスベスト、耐用年数の経過等により解体工事を行います。 （庁舎耐震整備事業費）	財政課	4,482	195,280	190,798
4	新規 二の街	第１庁舎空調設備の更新	第１庁舎の空調設備更新工事を行う為に、実施設計を行います。 （庁舎整備費）	財政課	0	6,676	6,676
5	拡充 七の街	応援寄附金による まちづくり基金の積立て	ふるさと納税（応援寄附金）の収入見込み額の増に伴い、応援寄附金によるまちづくり基金への積立てを拡大します。 （応援寄附金によるまちづくり基金費）	財政課	40,000	52,000	12,000
6	新規 二の街	ＬＥＤ防犯灯の賃借	市管理の防犯灯全灯をＬＥＤ化にすることで、省エネルギー化を図り、環境に配慮した低炭素社会を推進します。 （防犯対策費）	防災課	0	11,111	11,111
7	新規 三の街	老人福祉センター改修工事	老人福祉センターを福祉避難所とするために、バリアフリー等の工事を行う為の実施設計を行います。 （老人福祉センター整備事業費）	老人福祉センター	0	9,234	9,234
8	新規 三の街	老人憩いの家空調設備の設置及び更新	老人憩いの家の玄関ホールに空調を新規に設置し、和室の空調を更新することにより、施設内環境を快適にします。 （老人憩いの家管理運営費）	老人福祉センター	0	6,048	6,048
9	新規 三の街	朝陽小学校児童クラブ整備事業	朝陽小学校の余裕教室を活用し、児童クラブとして整備します（12月開設予定） （児童クラブ整備事業費）	子育て支援課	0	3,782	3,782
10	拡充 三の街	児童館整備事業	児童館を新規に設置するための、実施設計業務や建設工事等を行います。（2020年12月開設予定） （児童館整備事業費）	子育て支援課	11,634	112,829	101,195
11	新規 三の街	交進保育園施設の改修	老朽化している交進保育園の屋根を改修するための、設計業務及び改修工事を行います。 （保育園施設整備事業費）	子育て支援課	0	46,071	46,071
12	新規 三の街	私立小規模保育所建設費の助成	私立小規模保育所Ａ型（定員19名）の新設に対する、助成を行います。 （私立小規模保育事業所施設整備事業費）	子育て支援課	0	46,252	46,252
13	拡充 三の街	ねたきり身体障がい者入浴サービスの充実	ねたきり身体障害者の入浴サービスを行っている回数を、週１回から週２回に増加させます。 （地域生活支援事業費）	障がい福祉課	3,000	6,000	3,000
14	拡充 六の街	サンブスギ林再生・資源循環促進事業	サンブスギ溝腐病による被害蔓延防止のための伐採、植栽等を行う事業者に補助金を交付します。 （森林機能対策事業費）	農政課	424	2,380	1,956
15	新規 六の街	園芸生産拡大支援事業補助金	露地野菜等の生産力の強化のため、生産に必要な機械を整備する農家に対し助成します。 （園芸生産拡大支援事業費）	農政課	0	9,265	9,265
16	拡充 六の街	落花生まつり事業	平成30年度で執行した落花生まつり事業について、内容の充実を図ります。 （落花生まつり事業費）	商工観光課	1,348	2,594	1,246

番号	区分 分野	事業名	新規・拡充の主な内容	担当課	H30当初	H31当初 (案)	増減額
17	新規 四の街	市営住宅維持修繕工事	八街市公営住宅長寿命化等計画に基づき、長谷団地及び九十九団地の大規模修繕工事を行います。 （住宅施設整備事業費）	都市計画課	0	23,793	23,793
18	拡充 四の街	けやきの森公園整備工事	けやきの森公園の駐車場及び進入路整備、外灯ＬＥＤ化等の工事を行い、防災公園としての機能の充実を図ります。 （公園施設整備事業）	都市整備課	12,551	22,886	10,335
19	新規 一の街	八街駅北ロロータリー及び自由通路の照明ＬＥＤ化	八街駅北ロロータリー照明及び八街駅自由通路改札前照明のＬＥＤ化工事を行い、省エネルギー化を図り、環境に配慮した低炭素社会を推進します。 （都市施設管理費）	都市整備課	0	6,966	6,966
20	新規 一の街	県道神門八街線バイパスの整備	八街から佐倉第３工業団地に接続する、県道神門八街線のバイパスを整備し、交通渋滞の解消及びアクセスの向上を図ります。 （都市計画道路３．４．３号八街神門線整備事業費）	都市整備課	0	2,500	2,500
21	拡充 二の街	自主防災組織の強化	自主防災組織に対する資機材購入に対する助成対象団体を４団体から５団体に増やし、地域防災力の強化を図ります。 （自主防災組織運営費）	防災課	2,000	2,500	500
22	新規 二の街	女性消防団活動の充実	女性消防団の活躍の場を広げるために、女性消防団員を県消防学校へ派遣し、消防教育訓練に参加します。 （非常備消防運営費）	防災課	0	46	46
23	拡充 五の街	八街中学校屋内運動場非構造部材耐震改修等工事	八街中学校の屋内運動場の吊り天井撤去、その他非構造部材の耐震改修等の工事を行います。 （中学校施設改修事業費）	教育総務課	6,428	292,296	285,868
24	新規 五の街	八街南中学校屋内運動場大規模改修工事設計業務	老朽化が著しい八街南中学校屋内運動場の屋根及びアリーナ床等改修のための設計を行います。 （中学校施設改修事業費）	教育総務課	0	2,700	2,700
25	拡充 五の街	小中学校タブレット端末及びＩＣＴ支援員の配置	全小・中学校に教育用コンピュータとしてタブレット端末を配置し、ＩＣＴ支援員の派遣日数を増加させることにより、教育環境を充実させます。 （小学校教育振興費・中学校教育振興費）	学校教育課	21,862	53,844	31,982
26	充実 五の街	教育センター運営の充実	教育センターの職員を専任で配置し、学校教育の充実を図ります。 （教育センター運営費）	学校教育課	職員人件費１名分の増		
27	拡充 五の街	スクールソーシャルワーカーによる子供の支援	スクールソーシャルワーカー勤務日を、現在の週２回から週３回へ増やし、悩みを抱える子ども達の支援体制を強化します。 （教育指導諸費）	学校教育課	1,620	2,429	809
28	新規 五の街	川上小学校、朝陽小学校放課後子ども教室の開設	川上小学校と朝陽小学校に空き教室を利用し、放課後子ども教室を開設します。（川上小9月、朝陽小12月開設予定） （青少年健全育成費）	社会教育課	0	2,153	2,153
29	新規 五の街	小出義雄杯八街落花生マラソン大会への助成	小出義雄杯八街落花生マラソン大会実行委員会に、経費の一部を助成し、スポーツの振興を図ります。 （体育振興費）	スポーツ振興課	0	3,000	3,000
30	拡充 五の街	図書館空調等の整備	図書館の空調の更新、カーペットの張替え、音響設備の更新を行い、館内環境を整備します。 （図書館整備事業費）	図書館	3,650	73,836	70,186
31	拡充 三の街	人間ドック助成の拡充	国民健康保険による人間ドックは、加入継続期間１年以上が、助成対象ですが、その要件を撤廃し、人間ドック受診率の向上を図ります。	国保年金課	予算上の増額はなし		
32	新規 三の街	特定健康診断受診の勧奨	特定健康診断を受診していない方を対象に、人工知能（ＡＩ）を利用した受診の勧奨を行うことにより、受診率の向上を図ります。 （特定健康診査等事業費）	国保年金課	0	5,635	5,635
33	新規 三の街	居宅介護事業の助成	小規模多機能型居宅介護事業所の建設費の助成を行い、要介護者へ支援をします。 （一般管理費）	高齢者福祉課	0	39,200	39,200

1　一般会計当初予算案の概要

（1）　歳入予算　　（単位：千円）

区分	平成３１年度		平成３０年度		増減額	増減率(%)
	予算額　A	構成比(%)	予算額　B	構成比(%)	A－B＝C	C／B×100
1 市税	7,494,749	35.0	7,384,799	33.2	109,950	1.5
2 地方譲与税	196,000	0.9	189,000	0.8	7,000	3.7
3 利子割交付金	7,000	0.0	9,000	0.0	△ 2,000	△ 22.2
4 配当割交付金	40,000	0.2	42,000	0.2	△ 2,000	△ 4.8
5 株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.2	49,000	0.2	△ 4,000	△ 8.2
6 地方消費税交付金	1,186,000	5.5	1,217,000	5.5	△ 31,000	△ 2.5
7 ゴルフ場利用税交付金	18,000	0.1	17,000	0.1	1,000	5.9
8 自動車取得税交付金	44,000	0.2	72,000	0.3	△ 28,000	△ 38.9
9 環境性能割交付金	16,000	0.1	0	0.0	16,000	皆増
10 地方特例交付金	90,190	0.4	32,000	0.0	58,190	181.8
11 地方交付税	3,640,000	17.0	3,420,000	15.4	220,000	6.4
12 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	△ 1,000	△ 14.3
13 分担金及び負担金	140,467	0.7	193,734	0.9	△ 53,267	△ 27.5
14 使用料及び手数料	272,428	1.3	287,149	1.3	△ 14,721	△ 5.1
15 国庫支出金	3,569,450	16.6	4,050,979	18.2	△ 481,529	△ 11.9
16 県支出金	1,571,707	7.3	1,494,964	6.7	76,743	5.1
17 財産収入	11,568	0.1	12,527	0.1	△ 959	△ 7.7
18 寄附金	52,000	0.2	40,000	0.2	12,000	30.0
19 繰入金	809,763	3.8	839,580	3.8	△ 29,817	△ 3.6
20 繰越金	100,000	0.5	100,000	0.4	0	0.0
21 諸収入	496,678	2.3	600,468	2.7	△ 103,790	△ 17.3
22 市債	1,663,000	7.7	2,221,800	10.0	△ 558,800	△ 25.2
歳入合計	21,470,000	100.0	22,280,000	100.0	△ 810,000	△ 3.6

（２）　歳出予算

ア　性質別歳出予算　（単位：千円）

区分	平成３１年度		平成３０年度		増減額	増減率(%)
	予算額　A	構成比(%)	予算額　B	構成比(%)	A－B＝C	C／B×100
1 人件費	4,217,741	19.6	4,300,406	19.3	△ 82,665	△ 1.9
2 物件費	3,326,659	15.5	3,036,809	13.6	289,850	9.5
3 扶助費	6,101,371	28.4	6,046,611	27.1	54,760	0.9
4 維持補修費	110,763	0.5	159,628	0.7	△ 48,865	△ 30.6
5 補助費等	2,072,410	9.7	1,988,342	8.9	84,068	4.2
6 公債費	1,876,009	8.7	1,931,509	8.7	△ 55,500	△ 2.9
7 積立金	52,174	0.2	41,056	0.2	11,118	27.1
8 投資・出資及び貸付金	46,747	0.2	73,840	0.3	△ 27,093	△ 36.7
9 繰出金	2,169,041	10.1	2,139,699	9.6	29,342	1.4
①国民健康保険特別会計	568,501	2.6	586,443	2.6	△ 17,942	△ 3.1
②後期高齢者医療特別会計	665,182	3.1	641,951	2.9	23,231	3.6
③介護保険特別会計	642,758	3.0	604,709	2.7	38,049	6.3
④下水道事業特別会計	292,600	1.4	306,596	1.4	△ 13,996	△ 4.6
10 普通建設事業	1,445,012	6.7	2,517,545	11.3	△ 1,072,533	△ 42.6
①　補助事業費	730,180	3.4	1,859,722	8.3	△ 1,129,542	△ 60.7
②　単独事業費	714,832	3.3	657,823	3.0	57,009	8.7
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
①　補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②　単独事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 予備費	52,072	0.2	44,554	0.2	7,518	16.9
歳出合計	21,470,000	100.0	22,280,000	100.0	△ 810,000	△ 3.6

イ　目的別歳出予算　　（単位：千円）

区　　分	平成３１年度		平成３０年度		増減額	増減率(%)
	予算額　A	構成比(%)	予算額　B	構成比(%)	A－B＝C	C／B×１００
1 議　会　費	212,386	1.0	215,833	1.0	△ 3,447	△ 1.6
2 総　務　費	2,178,924	10.1	2,409,151	10.8	△ 230,227	△ 9.6
3 民　生　費	9,525,210	44.5	9,206,298	41.3	318,912	3.5
4 衛　生　費	2,131,735	9.9	2,154,894	9.7	△ 23,159	△ 1.1
5 農林水産業費	274,883	1.3	277,336	1.2	△ 2,453	△ 0.9
6 商　工　費	124,930	0.6	128,460	0.6	△ 3,530	△ 2.7
7 土　木　費	1,288,301	6.0	2,480,843	11.1	△ 1,192,542	△ 48.1
8 消　防　費	1,362,136	6.3	1,347,077	6.0	15,059	1.1
9 教　育　費	2,443,413	11.4	2,084,044	9.4	359,369	17.2
10 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
11 公　債　費	1,876,009	8.7	1,931,509	8.7	△ 55,500	△ 2.9
12 予　備　費	52,072	0.2	44,554	0.2	7,518	16.9
歳出合計	21,470,000	100.0	22,280,000	100.0	△ 810,000	△ 3.6

２　平成３１年度特別会計予算の概要

名　称	国民健康保険特別会計
予算額	8,803,236千円　　（対前年比　△337,834千円　3.7%減）

本年度の主な事業内容

【目的】

国民健康保険法の規定に基づく、八街市国民健康保険事業に係る予算。
本予算には、医療費のうち、自己負担額を除いた療養給付費、療養費、高額療養費、特定健康診査、広域化に伴う医療給付費負担金などの経費と、その財源となる国民健康保険税、県支出金、一般会計からの繰入金などを計上している。

【予算の概要】　（単位：千円、%）

歳出	３１年度予算額	３０年度予算額	対前年度	
			差引額	増減率
1 総務費	39,833	40,782	△ 949	△ 2.3
2 保険給付費	6,072,658	6,334,493	△ 261,835	△ 4.1
3 国民健康保険費納付金	2,401,652	2,491,306	△ 89,654	△ 3.6
4 共同事業拠出金	2	2	0	0.0
5 保健事業費	60,306	54,703	5,603	10.2
6 基金積立金	210,470	201,469	9,001	4.5
7 公債費	3,000	3,000	0	0.0
8 諸支出金	10,315	10,315	0	0.0
9 予備費	5,000	5,000	0	0.0
合計	8,803,236	9,141,070	△ 337,834	△ 3.7

歳入	３１年度予算額	３０年度予算額	対前年度	
			差引額	増減率
1 国民健康保険税	2,068,202	2,187,585	△ 119,383	△ 5.5
2 県支出金	6,118,256	6,323,542	△ 205,286	△ 3.2
3 繰入金	568,502	586,444	△ 17,942	△ 3.1
4 繰越金	2	2	0	0.0
5 諸収入	48,274	43,497	4,777	11.0
合計	8,803,236	9,141,070	△ 337,834	△ 3.7

名　称	後期高齢者医療特別会計
予算額	６１９，４０３千円　　（対前年比　19,472千円　3.2%増）

本年度の主な事業内容

【目的】

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく、八街市後期高齢者医療保険事業に関する予算。

本予算の主なものは、被保険者から特別徴収、普通徴収により徴収した保険料及び低所得者等の保険料軽減分の公費負担分である基盤安定負担金を、千葉県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

【予算の概要】　（単位：千円、%）

歳出	３１年度予算額	３０年度予算額	対前年度	
			差引額	増減率
1 総務費	5,960	5,806	154	2.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	610,942	591,624	19,318	3.3
3 諸支出金	1,501	1,501	0	0.0
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	619,403	599,931	19,472	3.2

歳入	３１年度予算額	３０年度予算額	対前年度	
			差引額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	472,145	457,118	15,027	3.3
2 国庫支出金	0	626	△ 626	△ 100.0
3 繰入金	141,156	136,101	5,055	3.7
4 繰越金	2,000	2,000	0	0.0
5 諸収入	4,102	4,086	16	0.4
合計	619,403	599,931	19,472	3.2

名　称	介護保険特別会計
予算額	４，７９０，７５８千円　　（対前年比　237,876千円　5.2%増）

本年度の主な事業内容

【目的】

八街市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護保険事業（保険給付費・地域支援事業）を実施する。

保険給付費は、第７期介護保険事業計画に基づいた介護保険サービスの保険給付事業を実施する。

地域支援事業は、保険者が実施することとされており、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業に区分され、介護予防・日常生活支援総合事業は、被保険者が要支援・要介護状態にならないよう普及啓発事業を実施する。包括的支援事業は、高齢者の介護予防と自立した日常生活の支援を目的として事業である。また、包括的支援事業は、高齢者の総合相談支援や権利擁護業務の他、認知症施策の推進等に取り組む事業で、任意事業では、高齢者福祉施策で実施していた、おむつの給付や配食サービスなどの各種事業を実施する。

介護保険料は、第７期事業計画期間（平成３０年度から平成３２年度）については、１０段階とし、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料負担とする。

【予算の概要】　（単位：千円、%）

歳出	３１年度予算額	３０年度予算額	対前年度	
			差引額	増減率
1 総務費	90,734	46,892	43,842	93.5
2 保険給付費	4,419,273	4,171,897	247,376	5.9
3 地域支援事業費	190,402	176,118	14,284	8.1
4 基金積立金	87,348	155,474	△ 68,126	△ 43.8
5 諸支出金	2,001	1,501	500	33.3
6 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	4,790,758	4,552,882	237,876	5.2

歳入	３１年度予算額	３０年度予算額	対前年度	
			差引額	増減率
1 保険料	1,347,385	1,296,599	50,786	3.9
2 分担金及び負担金	1,800	1,800	0	0.0
3 国庫支出金	850,677	859,063	△ 8,386	△ 1.0
4 支払基金交付金	1,225,439	1,155,806	69,633	6.0
5 県支出金	716,134	632,968	83,166	13.1
6 財産収入	1	1	0	0.0
7 繰入金	642,759	604,710	38,049	6.3
8 諸収入	5,563	935	4,628	495.0
9 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
合計	4,790,758	4,552,882	237,876	5.2

名　称	下水道事業特別会計
予算額	７５１，７５２千円　　（対前年比　△34,053千円　4.3%減）

本年度の主な事業内容

【目的】

市街地及びその周辺地域における汚水と雨水の適正処理を目的とする下水道事業に係る予算であり、汚水管布設等の面的整備による汚水処理区域の拡大と雨水の浸水対策の実施により、公衆衛生と生活環境の向上を図ろうとするものである。

【主要事業】

下水道建設事業においては、公共下水道の未普及地域の解消を図るため、汚水枝線整備工事、長寿命化マンホール蓋交換工事、公共汚水桝設置工事を行うほか、雨水整備事業費として大池調整池上流池築造工事を実施する。

【予算の概要】　（単位：千円、%）

歳出	３１年度予算額	３０年度予算額	対前年度	
			差引額	増減率
1 下水道事業費	397,006	431,945	△ 34,939	△ 8.1
2 公債費	353,746	352,860	886	0.3
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	751,752	785,805	△ 34,053	△ 4.3

歳入	３１年度予算額	３０年度予算額	対前年度	
			差引額	増減率
1 分担金及び負担金	4,389	4,477	△ 88	△ 2.0
2 使用料及び手数料	242,959	242,424	535	0.2
3 国庫支出金	48,500	42,500	6,000	14.1
4 繰入金	292,600	306,596	△ 13,996	△ 4.6
5 繰越金	5,000	5,000	0	0.0
6 諸収入	17,104	32,208	△ 15,104	△ 46.9
7 市債	141,200	152,600	△ 11,400	△ 7.5
合計	751,752	785,805	△ 34,053	△ 4.3

名　称	水道事業会計
予算額	１，３９６，６１４千円　　（対前年比　71,855千円　5.4%増）

本年度の主な事業内容

【目的】
水道法に基づく水道事業に係る予算であり、安心・安全で安定した水道水の供給を確保する。

【主要事業】
主な事業は、市道文違1号線（八街市文違字文違野地先外）、市道一区13号線外（八街市大木字津辺山地先外）及び主要地方道千葉八街横芝線（八街市八街字稲荷丘地先外）の上水道更新工事を実施する。

【予算の概要】

○収益的収入及び支出　（単位：千円、%）

主な項目		３１年度予算額	３０年度予算額	対前年度 差引額	対前年度 増減率
支出	水道事業費用	1,061,260	1,013,186	48,074	4.7
	営業費用	1,000,014	942,369	57,645	6.1
	営業外費用	60,246	69,817	△ 9,571	△ 13.7
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収入	水道事業収益	1,227,989	1,225,043	2,946	0.2
	営業収益	819,426	816,893	2,533	0.3
	営業外収益	408,563	408,150	413	0.1

○資本的収入及び支出

主な項目		３１年度予算額	３０年度予算額	対前年度 差引額	対前年度 増減率
支出	資本的支出	335,354	311,543	23,811	7.6
	建設改良費	138,901	98,674	40,227	40.8
	企業債償還金	196,153	212,569	△ 16,416	△ 7.7
	予備費	300	300	0	0.0
収入	資本的収入	92,216	67,544	24,672	36.5
	企業債	46,200	52,700	△ 6,500	△ 12.3
	出資金	2,895	9,318	△ 6,423	△ 68.9
	工事負担金	43,121	5,526	37,595	680.3

３　都市計画税の使途について（平成31年度予算分）

都市計画税は、地方税法第７０２条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	市債	その他	一般財源
土地区画整理事業	100,886	0	0	0	100,886 うち都市計画税 26,941
街路事業	62,453	1	1,100	768	60,584 うち都市計画税 16,178
下水道事業	292,600	0	0	0	292,600 うち都市計画税 78,136
合計	455,939	1	1,100	768	454,070 うち都市計画税 121,225

※都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

４　地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について（平成31年度予算分）

［歳入］　引き上げ分の地方消費税交付金　517,276 千円

［歳出］　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　9,196,335 千円

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	その他	計	引き上げ分の地方消費税収	その他
社会福祉関連経費	6,843,066	4,051,103	444,876	4,495,979	294,011	2,053,076
社会保険関連経費	1,876,723	482,250	0	482,250	174,681	1,219,792
保健衛生関連経費	476,546	59,566	29,135	88,701	48,584	339,261
合計	9,196,335	4,592,919	474,011	5,066,930	517,276	3,612,129

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。